

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 AIフュージョンキャピタルグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 254A URL <https://aifcg.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 澤田 大輔
問合せ先責任者 （役職名） 財務経理部長 （氏名） 西田 賢一郎 TEL 03-6261-9511
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,114	—	△361	—	△325	—	△296	—	△191	—	△299	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△22.58	△22.58
2025年3月期中間期	—	—

（注）当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同中間期実績及び対前年同中間期増減率はありません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	8,754	6,485	5,618	64.2
2025年3月期	7,629	5,687	4,716	61.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年3月期の配当については未定といたします。
2. 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期第2四半期までの実績はありません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の業績予想については、M&A戦略を中心に成長性の高い事業ドメイン等ヘリソースの投下を進めており、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。
当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) ミライキャピタルホールディングス株式会社、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	9,702,600株	2025年3月期	8,902,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	999,925株	2025年3月期	1,024,075株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	8,485,949株	2025年3月期中間期	一株

(注) 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同中間期実績はありません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年3月期の業績予想については、M&A戦略を中心に成長性の高い事業ドメイン等ヘリソースの投下を進めており、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

当社は2024年10月1日設立のため、前年同中間期実績に係る記載はありません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は、2024年10月1日付で単独株式移転により設立され、2025年3月期第3四半期連結会計期間より第1期として初めて要約中間連結財務諸表を作成しております。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境、所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資材価格高騰等による物価の上昇、世界的な地政学リスク、米国の通商政策などにより、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済・金融情勢のもと、当社グループは、2025年5月15日付「中期事業計画」にて公表の通り、AIと金融の力を融合することでビジネスの成長を加速させる金融ソリューションを提供し、自己投資事業、ファンド事業、PIPEs事業、投資銀行事業の4つの領域で、新しい資本主義の未来を創造し、日本の成長を支えるグループを目指し事業を推進いたしました。また、暗号資産の保有、運用事業を新規事業ドメインとして加え、2028年3月期には売上高500億円、営業利益50億円、時価総額1,000億円を目標として掲げております。

「自己投資事業」においては、「AIや最新のITテクノロジーを活用した事業モデルの変革を図る企業群」への当社グループによる自己投資を行っております。想定される主たる投資対象企業群としては、「既存事業を有している/確立済である一方で、AIを活用して新たなビジネスモデルを構築することにより、企業価値の成長を目指す企業群」「AI分野における事業拡大を目指すSIer企業群」「当社グループで今後展開予定の『AIファンド』の投資先企業群とのシナジー効果が見込める企業群」等となります。また、投資した企業を中核としてシナジー効果の見込める企業のM&Aに取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、婚活・カジュアルウェディング・地方創生/QOL (Quality of life) 事業を展開するタメニー株式会社(証券コード: 6181)の株式を2025年8月に取得し資本業務提携を締結したほか、前期に資本業務提携を締結し当社グループの持分法適用会社となったSNSマーケティング支援を手掛ける株式会社ラバブルマーケティンググループ(証券コード: 9254)の株式を2025年5月に追加取得しております（その後、2025年10月にも株式の追加取得を行い連結子会社化）。将来的には、これらの自己投資事業における投資先企業のように各分野で強みを持つ企業によるアライアンス・グループの形成をすすめてまいります。アライアンス・グループにおいては、グループ内の各企業が経営と商品・サービス提供の独立性を維持しながら、それぞれの顧客を互いに紹介しあい、コラボレーションによる新規サービスの開発・提供を行い、企業や地方自治体が「何か困りごとがあれば、このアライアンス・グループに相談することで全て解決される」という存在となることを目指し、それに伴い各社の売上高増加とともに、顧客の囲い込みが期待されます。

「ファンド事業」においては、ベンチャーキャピタル事業として、ベンチャー企業への投資及び投資助言、投資事業組合の組成及びその管理・運営、投資事業組合の無限責任組合員として投資先の選定及び育成支援を行っております。また、「AIを自社開発している企業群（競合との差別化が図れるコア技術を有する企業群）」「SaaS/パッケージなどAIソリューションサービスを提供可能な企業群」「半導体やセンサーをはじめAI関連のハードウェアを開発している企業群」「AIの拡大に伴う通信容量・エネルギー供給等不足の解消が可能な企業群」等への投資を想定したAIソリューションを提供する企業群に特化したファンドの組成にも取り組んでおります。

投資会社が上場企業の私募増資を引き受けることを意味する「PIPEs事業」においては、2ステップでの事業展開を計画しており、現時点では「ステップ1：LP（投資家）としてPIPEs事業へ参画」に取り組んでおります。将来的な第2ステップにおいては、当社がGP（ファンド運営者）としてPIPEs事業に取り組むことを計画しております。

「投資銀行事業」においては、他の3事業である「自己投資事業」「PIPEs事業」「ファンド事業」に付随して派生する様々なニーズに対し、事業内容・事業規模・事業ステージ等を鑑み最適な資金調達や事業提携等の投資銀行（コーポレートファイナンス）サービスの提供に取り組んでおります。

2025年1月に開始した「暗号資産投資事業」においては、市場動向を綿密に分析し、リスクを徹底管理しながら、収益性の高い投資機会を追求しております。当中間連結会計期間においても前期に引き続き暗号資産ビットコインの購入を行い、2025年9月末日時点の暗号資産の評価損益については、取得残高3億円に対し約113百万円の評価益となっております。

また2025年7月には、暗号資産ビジネスを本格的に推進していくため、暗号資産ビジネスを中心とするWEB3.0事業を統括管理するための持株会社であるミライキャピタルホールディングス株式会社の設立を決議しました。2025年6月にはビットコイン運用サービスを提供するPilab Co.,Ltdと戦略的パートナーシップを締結したほか、2025年10月には顧客デジタル資産を保管・管理するBitGo, Inc.、WEB3.0事業のマーケティング支援等を行う株式会社博報堂キースリーとの戦略的パートナーシップを締結し、暗号資産を保有するだけでなく、暗号資産の運用やWEB3.0分野における様々なサービスの提供など、当事業の拡大に向けて着々と施策を実行に移しております。

これらにより、グループ全体の経営成績は、売上収益1,114百万円、営業損失361万円、税引前中間損失325百万円、親会社の所有者に帰属する中間損失296百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<金融ソリューション事業>

金融ソリューション事業は、ベンチャー企業等への投資及びその育成支援や、投資事業組合の組成及びその管理・運営等を行う「ファンド事業」、上場企業の私募増資を引き受ける「PIPEs事業」、事業に付随するニーズに対しコーポレートファイナンスサービスを提供する「投資銀行事業」を含めております。

当中間連結会計期間における売上収益は、252百万円、営業損失は189百万円となりました。主な内容は、新規の投資事業組合の組成が無かったこと、投資先上場会社の株価下落等であります。

<DXソリューション事業>

DXソリューション事業は、DXを目的としたWebサイト最適化サービスなどを中心に、オンライン手続きプラットフォームサービスの提供等の事業を行っております。

当中間連結会計期間における売上収益は、643百万円、営業利益は163百万円となりました。主な内容は、DXクラウドにおける既存サービスの導入社数が増加したことや、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービスの提供により安定的に売上貢献したこと等であります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、8,754百万円（前連結会計年度末7,629百万円）となりました。その内訳は流動資産4,930百万円（同4,556百万円）、非流動資産3,823百万円（同3,073百万円）です。流動資産については、「現金及び現金同等物」が234百万円増加したことや暗号資産の購入及び評価により「暗号資産」が316百万円増加したことが主な要因となります。非流動資産については、持分法適用関連会社の株式を追加出資したことやその評価益により「持分法で会計処理されている投資」が820百万円増加したことが主な要因となります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、2,268百万円（同1,942百万円）となりました。ファンドから受領した管理報酬の振替等により「契約負債」が196百万円減少したこと、短期及び長期の「借入金」が605百万円増加したことが主な要因となります。

当中間連結会計期間末の資本合計は、6,485百万円（同5,687百万円）になりました。これは、親会社の所有者に帰属する中間利益の191百万円減少、第三者割当による資本金等の額が983百万円増加したこと等が主な要因となります。

なお、資本合計には非支配持分が含まれるため、これらを控除して算出した親会社の所有者に帰属する持分の額は5,618百万円（同4,716百万円）、親会社所有者帰属持分比率は64.2%（同61.8%）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、M&A戦略を中心に成長性の高い事業ドメイン等へリソースの投下を進めており、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,328	3,563
営業債権及びその他の債権	270	204
棚卸資産	2	1
有価証券	771	670
暗号資産	100	416
その他の金融資産	5	1
その他の流動資産	76	72
流動資産合計	4,556	4,930
非流動資産		
有形固定資産	76	70
使用権資産	309	305
のれん	1,710	1,710
無形資産	108	43
持分法で会計処理されている投資	405	1,226
投資有価証券	335	336
その他の金融資産	1	0
その他の非流動資産	126	131
非流動資産合計	3,073	3,823
資産合計	7,629	8,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30 日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	97	79
社債及び借入金	447	640
リース負債	137	150
未払法人所得税	120	152
引当金	51	40
契約負債	345	149
その他の流動負債	68	49
流動負債合計	1,267	1,263
非流動負債		
社債及び借入金	189	601
リース負債	192	171
退職給付に係る負債	91	93
引当金	34	34
繰延税金負債	166	104
非流動負債合計	675	1,005
負債合計	1,942	2,268
資本		
資本金	100	591
資本剰余金	2,553	3,139
利益剰余金	2,892	2,700
自己株式	△834	△814
その他の資本の構成要素	4	1
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,716	5,618
非支配持分	971	866
資本合計	5,687	6,485
負債及び資本合計	7,629	8,754

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
売上収益	1,114
売上原価	470
売上総利益	644
販売費及び一般管理費	947
その他の収益	94
その他の費用	154
営業損失	△361
金融収益	3
金融費用	12
持分法による投資損益（△は損失）	45
税引前中間損失	△325
法人所得税費用	△29
中間損失	△296
中間損失の帰属	
親会社の所有者	△191
非支配持分	△104
中間損失	△296
1株当たり中間損失（円）	
基本的1株当たり中間損失（△）	△22.58
希薄化後1株当たり中間損失（△）	△22.58

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
中間損失	△296
その他の包括利益	
純損益に振り替えられることのない項目	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2
税引後その他の包括利益	△2
中間包括利益	△299
中間包括利益の帰属	
親会社の所有者	△194
非支配持分	△104
中間包括利益	△299

(3) 要約中間連結持分変動計算書

当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2025年4月1日残高	100	2,553	2,892	△834	2
中間損失			△191		
その他の包括利益					△2
中間包括利益合計	-	-	△191	-	△2
新株の発行	491	491			
自己株式の取得及び処分		9		19	
新株予約権の発行		84			
所有者との取引額合計	491	585	-	19	-
2025年9月30日残高	591	3,139	2,700	△814	-

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制 度の再測定	合計			
2025年4月1日残高	1	4	4,716	971	5,687
中間損失			△191	△104	△296
その他の包括利益		△2	△2		△2
中間包括利益合計	-	△2	△194	△104	△299
新株の発行			983		983
自己株式の取得及び処分			29		29
新株予約権の発行			84		84
所有者との取引額合計	-	-	1,097	-	1,097
2025年9月30日残高	1	1	5,618	866	6,485

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間利益（△損失）	△325
調整	
減価償却費及び償却費	101
減損損失（又は戻入れ）	97
金融収益	△3
金融費用	12
有価証券損益（△は益）	△21
持分法による投資損益（△は益）	△45
株式報酬費用	85
運転資本の増減	
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	73
棚卸資産の増減額（△は増加）	△213
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	0
契約負債の増減額（△は減少）	△204
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1
引当金の増減額（△は減少）	△15
その他	△39
小計	△495
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△12
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△62
関連会社の取得による支出	△774
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の売却による収入	20
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	41
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△35
リース負債の返済による支出	△71
株式の発行による収入	983
新株予約権の行使による収入	6
自己株式の売却による収入	19
その他	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,551
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	215
現金及び現金同等物の期首残高	3,328
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,563

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社として経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループの報告セグメントは、事業の種類別に「金融ソリューション事業」及び「DXソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金融ソリューション事業」は、ベンチャー企業等への投資及びその育成支援や、投資事業組合の組成及びその管理・運営等を行うファンド事業、上場企業の私募増資を引き受けるPIPEs事業、事業に付随するニーズに対しコーポレートファイナンスサービスを提供する投資銀行事業を含めております。「DXソリューション事業」は、DXを目的としたWebサイト最適化サービスなどを中心に、オンライン手続きプラットフォームサービスの提供等の事業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より、「情報通信関連事業」について経営成績をモニタリングする事業として重要性が低下したことにより、「その他」に含めております。また、従来「SaaS事業」としていた報告セグメントの名称を「DXソリューション事業」に変更しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間連結財務諸表 計上額 (注) 3
	金融ソリューション事業	DXソリューション事業	計				
売上収益							
外部収益	238	623	862	252	1,114	-	1,114
セグメント間収益	13	19	33	139	172	△172	-
合計	252	643	896	391	1,287	△172	1,114
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	△189	163	△25	△72	△98	△263	△361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(3) サービスに関する情報

サービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しています。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が要約中間連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が要約中間連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるた

め、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、要約中間連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式会社ラバブルマーケティンググループの株式取得)

当社は、2025年10月23日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ラバブルマーケティンググループ(証券コード: 9254、以下「LMG」という)が実施する第三者割当増資全ての引受により、連結子会社化することを決議し、2025年11月12日付で本株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: 株式会社ラバブルマーケティンググループ

事業の内容: SNSマーケティング支援

② 取得日

2025年11月12日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

47.75%

(注) 実質支配力基準により当社の連結子会社となります。

④ 企業結合を行った主な理由

当社は、LMGと連携し、相互に顧客を紹介したり、それぞれの強みを活かした新たな商品・サービスを提供したりすることが最適であろうと考え、2025年3月及び5月にLMGの株式を取得し、議決権比率で30.25%を保有しております。

また同時に、成長戦略のための中長期的パートナーとして資本業務提携契約を締結し、「顧客の相互紹介」「コラボレーションによる新たなサービスの開発・提供」「様々な分野で強みを持つ企業群によるアライアンス・グループの形成」等に関して協議を行い、相互補完関係を深めてまいりました。既に、当社連結子会社である株式会社ショーケースのDXクラウド事業や、同じく当社連結子会社であるミライドア株式会社の地方創生ファンド、日本全国の地方自治体や地域金融機関とのコネクションによる顧客紹介などのシナジーなど、当社のグループ会社や投資先とのLMGの取引や協業の検討が進展しており、両社のシナジーは着実に具現化しつつあります。

このような取り組みの中、LMGの「将来的なM&Aや新規事業投資など、より機動的かつ積極的な資本政策の遂行のために、さらなる自己資本の充実を行いたい」という意向と、両社の「連携をより一層強化し、両社のパートナーシップを戦略的に深化させたい」との考え方をふまえ、LMGが実施する第三者割当増資全ての引受により、連結子会社化することといたしました。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日における支払対価

現金 493百万円

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

現時点では確定しておりません。

(4) 業績に与える影響

現時点では確定しておりません。